

## 平成 25 年度自己点検評価結果

学 長

## I 教育活動

## ・優れた点

- ① 学部教育系全体の教員就職率（進学者を除く）は 71.5%で、前年に続き 70%を超えた。特に、小学校教員養成課程(A類)では 74.4%に増加していた。また、公立学校の受験率（進学者を除く）は 74.0%で、前年より増加していた。
- ② 修士課程の教員就職率(進学者を除く)は 58.9%で、前年を大きく上回るとともに、ひき続き 5割を超えた。
- ③ 連合大学院博士課程修了生の常勤就職率は 78.9%であり、高い率を示していた。
- ④ 教職特待生の申請者数が 24 年度から増加していた。

## ・検討を要する点

- ① 学部で志願倍率が 2 倍未満の選抜単位があった。
- ② 学部教育系で教員就職率が 60%に達しない選修・専攻があった。
- ③ 修士課程で入学者数が定員に満たない専攻があった。
- ④ 連合大学院博士課程の入学志願者が 87 人から 60 人に減少した。

## II 研究活動

## ・優れた点

- ① 文部科学省特別経費事業で新規事業 2 件を含め計 9 件が実施された。
- ② 産学連携研究において共同研究 31 件で前年より増加していた。
- ③ 国立大学改革強化推進事業として、大学・附属学校教員等合計 82 名による HATO プロジェクト（北海道教育大学 (H)・愛知教育大学 (A)・東京学芸大学 (T)・大阪教育大学 (O) の 4 大学連携) が行われた。
- ④ 科学研究費の継続採択件数が 96 件となり、平成 22 年度以来増加している。

## ・検討を要する点

特になし。

## III 社会貢献活動

## ・優れた点

- ① 東京都教育委員会、小金井市教育委員会、小平市教育委員会、国分寺市教育委員会等を中心に、計 22 件の地域連携事業が実施され、前年より増加していた。
- ② 公開講座で 34 の講座が開設され、計 746 人の受講があり、講座数、受講者数ともに前年に比べ増加した。

## ・検討を要する点

特になし。

## IV 国際交流活動

## ・優れた点

- ① 前年同様、東アジア教員養成国際コンソーシアム、モンゴルとアフリカにおける JICA 受託事業で成果がみられた。

## ・検討を要する点

- ① 外国人留学生数が学部、大学院あわせて 315 人で 2 年連続減少した。

## V 大学運営

## ・優れた点

- ① HATO プロジェクトでは、教員養成機能の強化・充実を図るため「教員養成開発連携機構」を設置し、この機構に教員養成開発連携センターを設置した。
- ② 大泉公務員宿舎跡地の売却では、多数の業者への入札を働きかけたことにより、帳簿価格及び最低売却価格を大幅に上回って売却できた。
- ③ 大学教員の女性比率は 22.2%（平成 25 年 10 月 1 日現在）で、平成 21 年度（19.9% 5 月 1 日現在）以来増加している。

## ・検討を要する点

- ① 監事より提言のあった、「学長のリーダーシップ」「授業アンケート調査の利用法」「教員就職率の改善」「東京教師養成塾への対応」の 4 点について、早急な改善を図る必要がある。
- ② 昨年同様、大学教員の年齢構成に偏りがあり、30 歳代の教員が少ない。